

〈論 説〉

寡占経済とフィスカル・ポリシー (I)

土 生 芳 人

- 1 課題
- 2 フィスカル・ポリシーの背景
- 3 寡占企業の生産・投資ビヘイビアー
- 4 景気循環の変容
 - (1) 景気上昇の挫折 (以上, 本号)
 - (2) 恐慌の深刻化 (以下, 次号)
- 5 需要の重要性とフィスカル・ポリシー
- 6 現代資本主義とケインズ経済学

1 課 題

フィスカル・ポリシーとは、需要水準の補整をつうじて望ましいと考えられる政策目標を実現することを目的として行われる財政政策であるというのが、ほぼ共通にもたれてきた理解であろう。現実の需要水準は望ましいと考えられる需要水準に比べて低すぎると判断される場合もあれば、高すぎると判断される場合もある。低すぎると判断される場合には政府支出の増大、減税、両者の組み合わせ、予算規模の拡大などを内容とする拡張的補整政策によって需要水準を高め、逆に高すぎると判断される場合には政府支出の削減、増税、両者の組み合わせ、予算規模の縮小などの抑制的補整政策によって需要水準を抑えることが、フィスカル・ポリシーの負うべき任務とされるのである。

望ましい政策目標として通常もっとも重視されるのは、高雇用と物価の安

定（インフレ防止）である。総需要を潜在的な生産能力にくらべて過不足のないレベルに調整すればこの両目標を同時に達成できるという議論もありうるが、実際には、フィリップス曲線として知られる事実が示しているように、この両目標は相互に排斥しあうトレード・オフの関係にあることが多い。そこで、そのいずれの目標がより重視されるかに応じて、採られるべきフィスカル・ポリシーについての認識に対立が生じることがしばしば起こる。高雇用を重視する者は拡張的財政政策を支持し、物価安定を重視する者は抑制的財政政策を支持する傾向がみられるのである。その意味でフィスカル・ポリシーは、相対立し、矛盾し、衝突する関係にある二つの目標の達成を任務とし、追求しているといつてよいであろう。

しかし、フィスカル・ポリシーがこのような両面の任務をもつとの理解が定着するのは、第二次大戦後しばらくたってからのことであろう。財政政策による需要調節の必要が最初に強く意識されたのは1930年代であり、この認識に理論的基礎を提供する役割を担ったのはいうまでもなくケインズであるが、彼においては、有効需要の不足のために発生する経済の不況状況、すなわち過少雇用均衡こそが現代資本主義にとって一般的であり、完全雇用は例外的にだけ実現される特殊なケースとみられていたことが特徴的である。⁽²⁾こ

(1) 戦後アメリカにおける民主党と共和党の政策対立はその一例である。「失業を極度に低く保つという目標にくらべて目減りのしないドル (honest dollar) というそれと両立がたい目標を重視する点で、共和党は民主党と異なっている」とサミュエルソンは指摘している (P. A. Samuelson, *The Economics of Eisenhower*, in *The Review of Economics and Statistics*, vol. 38, No. 4, 1956, p. 373)。もちろん、この対立はたんなるイデオロギーの対立ではなかった。その背後には両党の支持基盤の相違があり、それに基づく利害対立があった。

(2) たとえば『一般理論』における次の記述をみよ。「完全雇用と結びつく有効需要は、消費性向と投資誘因とが相互に特殊な関係に立つ場合にのみ実現する特殊な場合である。古典派理論の諸想定に対応するこの特殊な関係は、ある意味において最適な関係である。しかしそれが存在するのは、偶然や作意によって、当期の投資が、完全雇用から生ずる産出物の総供給価格のうち、完全雇用状態のときに社会が消費に支出しようとする額を超える部分にちょうど等しい需要量を供給する場合に限られている。」(J. M. Keynes, *The*

の判断から帰結される政策が拡張的補整政策であり、抑制的補整政策でないことはいうまでもない。⁽³⁾ 当時、アメリカにおけるケインズ理論のもっとも優れた理解者であり、紹介者であり、継承者であったのはA.H.ハンセンであるが、彼が現代経済の特質を需要の不足による長期停滞 (secular stagnation) ととらえ、その克服を可能ならしめる手段として拡張的財政政策の必要を強く主張したこともよく知られている点であろう。⁽⁴⁾ こうした事実から明らかなように、フィスカル・ポリシーは当初、もっぱら拡張的財政政策として理解されていたのであり、それによる不況の克服こそがその任務と考えられていたのである。そこにフィスカル・ポリシーの原点があったことを理解しておくことが肝要である。

フィスカル・ポリシーが当時、こういうものとして登場してきた背後にはむろん、1930年代のあのきびしい不況があった。だが第二次大戦後になると、周知のとおり資本主義は、当初強く危惧されたきびしい不況の再来に見舞われるどころか、ほぼ4分の1世紀にわたり史上例をみないほどの高成長を達成するに至るとともに、まだ概してマイルドなものにとどまっていたとはいえ持続的な物価上昇に直面するという、状況の大きな変化を経験することになった。フィスカル・ポリシーが高雇用と物価安定というトレード・オフの

General Theory of Employment, Interest and Money, Macmillan, 1936, p.28, 塩野谷祐一訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』<ケインズ全集 第7巻>東洋経済新報社, 1983年, 29ページ)

(3) コラムはケインズの理論体系から生じる主な勧告として、次の3点をあげている (S. E. Harris, ed., *The New Economics*, Knopf, 1947, p.455, 日銀調査局訳『新しい経済学II』東洋経済新報社, 1949年, 308ページ)。

- (a) 低金利政策の追求
- (b) 公的支出による私的投資の補充
- (c) 所得中の消費部分よりも、貯蓄部分に重い累進的課税制度を工夫し、こうして消費性向の逡減を防ぐ

(4) それを示すハンセンの代表的な著作は、A.H.Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, Norton, 1941, 都留重人訳『財政政策と景気循環』日本評論社, 1950年, である。

関係にある二つの目標の達成を任務とするという理解が定着するに至るのは、戦後資本主義における問題状況のこうした変化に対応している。

しかし、とはいえ高雇用と物価安定をフィスカル・ポリシーの目標として同列に並べるのは適当でない。物価安定目標は金融政策によっても達成可能であり、事実、古くからこの手段が使われてきたのであって、かならずしも財政政策による調整を必要としない。国際収支の均衡がフィスカル・ポリシーの目標とされることもしばしばあるが、この目標についても同様のことがいえるであろう。しかし高雇用という目標の達成のためには、以下で述べるように、拡張的財政政策を不可欠とするという事情が、現代資本主義には存在していた。したがってフィスカル・ポリシーの出現を不可避にしたのは、物価安定目標でも国際収支均衡目標でもなく、高雇用目標であり、そのための拡張的財政政策の必要であった。第二次大戦後、物価安定がフィスカル・ポリシーの負うべき任務として主張されるに至ったのは、雇用重視の立場からする拡張的財政政策の主張へのアンチ・テーゼという意味が多分に含まれていよう。フィスカル・ポリシーにおける物価安定目標は、時系列的にいつて高雇用目標に後れて登場しただけでなく、因果関係でいっても後者に対する反動という性格を強くもっていたと考えられる。

ではなぜ現代資本主義は、高雇用目標の達成のために拡張的財政政策を必要としたのであろうか。現代資本主義におけるフィスカル・ポリシーの経済的根拠と役割を明らかにするためには、その点が明確にされなければならない。管見のかぎりでは、この作業は果たされるべくしてまだ十分果たされていない。それを果たしてみたいというのが、小論の狙いである。

2 フィスカル・ポリシーの背景

1930年代以降、フィスカル・ポリシーの役割が重視されるに至るについては、上記の点も含め幾つかの理由があった。

その第1は、財政規模の巨大化である。資本主義諸国の財政が19世紀末以降、そしてとくに第一次大戦を大きな画期として急膨張をとげるに至ったこと、しかもたんに絶対額で膨張しただけでなく、たとえば国民所得とかGNPのような国民経済規模を示す他の指標との比較でみた場合にも急テンポの膨張を示すに至ったこと、これは周知の事実には属するといつてよいであろう。それによって財政政策の経済的作用が強まってきたのであり、それがフィスカル・ポリシーの役割が重視されるに至る前提条件となっていることは、詳しく述べるまでもない。

第2は、金本位制の放棄と管理通貨制度への移行である。世界大恐慌とそれに続く1930年代の不況の過程で金本位制が全面的に崩壊し、それに代わって管理通貨制度が採用されたことも周知のとおりであるが、ここではそのことが、金融の分野のみならず財政の分野においても裁量政策の余地を広める効果をもったことが重要である。それによって通貨制度的条件に強く制約されることなしに拡張的財政政策を行うことが、はじめて可能になったといつてよいのである。

第3は、体制的不安定性の増大である。1917年のロシア革命や世界大恐慌とそれに続く大不況やのインパクトによって、資本主義体制はその不安定性を著しく強めていくが、その結果、体制の安定を図ることが何にもまして優先されるべき課題だとする認識が力をえてきた。そして、そのためには何よりもまず深刻な恐慌や不況の発生を防ぎ、大量の失業が生じるのを防止することが必要であった。その点でも、フィスカル・ポリシーの登場が強く要請されていたのである。

以上の3点を再整理すると、第1の財政規模の巨大化はフィスカル・ポリシーの財政的条件、第2の管理通貨制度への移行はその通貨制度的条件、そして第3の体制的不安定性の増大はその社会的政治的条件をなすものと位置づけることができよう。これらの条件がそれぞれに重要な意義をもつことは疑いないが、しかしそれらを挙げただけではなお著しく不十分である。さき

に言及した点にかかわるが、さらに第4の条件として、現代資本主義にはデフレ・ギャップを生じさせ易い構造的要因が内在しており、そのギャップを埋めるためにフィスカル・ポリシーが必要とされたという事情があることを見落としてはならない。これはフィスカル・ポリシーの経済的条件と呼んでよいであろう。われわれが小論で説明しようとしているのはまさにこの点である。以下そこに焦点を絞って議論を進めていこう。

3 寡占企業の生産・投資ビヘイビア

現代資本主義で支配的地位にある企業は、いうまでもなく寡占企業である。寡占企業による支配はすでに19世紀末から始まるが、生産財部門だけでなく消費財部門をも含む主要産業部門のほとんど全てにわたってその支配が確立されるに至るのは、第一次大戦後のことである。こうして、多くの主要産業部門が寡占企業によって支配されるに至った経済を、以下、寡占経済と呼ぶことにする。

寡占経済の分析は、まず寡占企業に特徴的な生産・投資ビヘイビアを明らかにすることから始めなければならない。経済学の通例の区分にしたがえば、デフレ・ギャップはマクロの問題であり、寡占企業の生産・投資ビヘイビアはミクロの問題であるが、ミクロの面での特質がマクロの問題に重大な影響を及ぼす点が注目されなければならない。そうした観点から balan = スウィーजीは「独占段階における資本主義を理解しようとする場合には……われわれは独占を分析の中心におかなければならない」と述べているが、われわれはこの指摘を当をえたもの⁽⁵⁾と考える。

近代経済学は伝統的に、ミクロの分析とマクロの分析を分断することのう

(5) P.A. Baran and P.M. Sweezy, *Monopoly Capital*, Monthly Review Press, 1966, p.6, 小原敬士訳『独占資本』岩波書店, 1967年, 9ページ。

えに成り立ってきている。寡占の形成がますます普及してきていることは認められてはいるが、その分析はもっぱらミクロの領域の問題とされ、それが総需要や雇用水準や国民所得といったマクロの問題にいかなる作用を及ぼすかという観点から議論されることはほとんどなかった⁽⁶⁾。寡占の支配という現実にもかかわらず、マクロの分析はいまなお自由競争が一般的であり、支配的であるかのような架空の想定のもとに行われる傾向が強かった。寡占はマクロの問題には何の影響も及ぼさないかのように取り扱われてきたとって過言でない。

他方、マルクス経済学では独占ないし金融資本の支配が景気循環のあり方にどのように作用するかが古くから論じられてきたことは事実であるが、議論はかならずしも十分説得的なものではなかったし、結論もまちまちであった。大きな流れとしては、1930年代不況の影響を受けて以前の議論では停滞論的分析が有力であったのに対して、最近では第二次大戦後の高成長を踏まえ、金融資本の高成長能力を強調する議論が現れてきていることが特徴的であるが⁽⁷⁾、1930年代の不況も戦後の高成長もいずれもが歴史的現実であるとするれば、このいずれの面をも説明しうる論理が必要とされることはいうまでもない。現代資本主義がある場合には停滞し、他の場合には高成長を遂げるという二面性をもった体制であることを主張する論者もあったが⁽⁸⁾、その場合にも、何ゆ

(6) たとえばシロスーラビーニも「個々の企業にかかわる市場形態の問題と、経済全体にかかわる有効需要の問題とは、つねに別々に論じられてきた。二つの問題は二つの異なる分析方法、すなわち新古典派理論におけるミクロ経済分析とケインズ理論におけるマクロ経済分析によって取り扱われてきた」と指摘している（P. Sylos-Labini, *Oligopoly and Technical Progress*, rev. ed., Harvard U.P., 1969, p. 213, 安部一成ほか訳『寡占と技術進歩（増補版）』東洋経済新報社, 1971年, 241-2ページ）。

(7) 停滞論的分析を代表するものとしては、宇野弘藏『経済政策論』弘文堂, 1954年（改訂版, 1971年）；大内力『農業恐慌』有斐閣, 1954年；同『国家独占資本主義』東京大学出版会, 1970年, などがあ、高成長論を代表するものとしては、馬場宏二『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房, 1986年, がある。

(8) たとえば、大内秀明『日本資本主義の再編成』現代評論社, 1974年, 第1章。

えにあるときには停滞に陥り、別のときには高成長が達成されるかが現代資本主義の構造的特質との関係で十分説き明かされていたとはいえない。マルクス経済学でも、ミクロ的事実のもつマクロの含意を明確にする作業はなお果たされるべくして残されてきた課題といわなければならないのである。

さて、寡占企業の生産・投資ビヘイビアは、自由競争経済の企業——以下、自由競争企業と呼ぶ——のそれと著しく異なる。ここでいう自由競争経済は、寡占経済に対立する概念で、寡占がまだ成立せず、自由競争が支配的であった時代の経済、典型的には19世紀中葉のイギリス資本主義のような経済を指している。とすると、自由競争企業と寡占企業とのあいだには、前者の生産・投資ビヘイビアが積極的・拡張的であるのに対して、後者のそれはしばしば非拡張的・制限的であるという注目すべき差異がみられる。そうした相違を生む主な理由は、第1はマーケット・シェアの違いであり、第2は価格競争の強弱である。

寡占企業がマーケット・シェアの著しく大きな企業であることは改めて述べるまでもない。そのため、ある企業の生産量の増加が同種商品の市場への総供給量を大きな割合で増加させ、それが需給関係を弛緩させて価格の低落を招き、その結果、利潤が減少するということが、ここではしばしば起こる。しかも、現在の利潤率が高く、生産の拡大が単位あたり生産コストの上昇を引き起こすことがない——通常そうなのだが⁽⁹⁾——場合でさえ、なおかつそうしたことが起こる。その点はずとに、スウィージーが限界利潤率という概念を用いて明らかにしたところであり、具体的事例を示す表1と注(10)をぜひ参照していただきたい。

(9) 「通常」というのは、生産要素の追加供給が困難な場合を別とすれば、という意味である。生産要素の追加供給の困難は通例、景気の上昇と拡大が続く、景気が過熱状態に達した時点以外には存在しないと考えるべきだろう。企業の限界費用曲線が右上がりであることを一般的に想定する新古典派の前提はこの点で非現実的である。手近には、竹内啓・伊東光晴対談「経済学はこれでいいのか」(『経セミ』1986年9月号、11-12ページ)における伊東氏の発言を参照せよ。

表1 追加投資・生産拡大による利潤減少の事例 (ドル, 利潤率は%)

	資 本	単位あたり 生産費	年生産量	コ ス ト	売 値	売上額	利 潤	利潤率
ケース I	1,000	5	100	500	10	1,000	500	50
ケース II	1,100	5	110	550	9	990	440	40
(追加投資分)	100	5	10	50	9	90	40	40

(出所) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942 (1. ed.) p. 275, 部留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967年, 339ページ。

そこで, そのような関係があるとするれば, 寡占企業が生産の拡大に対して, したがってまた設備の拡大と投資⁽¹¹⁾に対して, きわめて慎重な態度をとることになるのは当然であろう。もし, 慎重な検討の結果, 生産の増加が価格の低

(10) 表1にあるように, いま1000ドルの資本をもつある寡占企業が毎年1単位5ドルの生産費をもって100単位を生産し, 1単位10ドルの価格で販売しているとしよう(ケースI)(資本額や生産量は寡占企業の例としては小さすぎるが, その点はここでの議論の本質には関係がない)。彼の利潤は500ドル, すなわち彼の資本に対して50%である。この企業が100ドルを資本として追加し, 同じく1単位5ドルの費用でもってもう10単位だけを余計に生産したとする(ケースII)。従来どおり1単位10ドルの価格で売れば利潤はさらに50ドルふえ, 利潤率は依然として50%であるが, しかし同じ価格で売れるという保証はない。110単位を売るためには価格を10ドルから9ドルに引き下げねばならなかったとしよう。その場合には, 追加投資分の利潤は40ドル, その利潤率は40%であるが, 9ドルという価格は追加単位についてだけでなく, すべての単位に適用されるものであることが考慮されねばならない。この企業はいままで100単位を10ドルずつで売ってきたのであるから, 価格が9ドルに下がれば100ドルを失うことになる。追加単位からの利益と合わせても, 差し引き60ドルだけ利潤は減少するであろう。すなわち, スウィージーがいうところの限界利潤率——追加投資は産出高をふやし価格を引き下げることがゆえに旧来の投資に対する利潤の削減をもたらすという事実を斟酌したうえで追加投資に対する利潤率——はマイナスの値をとる。とすれば, この企業は少しでも利潤をあげるかぎり, 100ドルを他の産業に投資したほうが有利であり, もしそれが不可能ならば, 追加投資をするよりむしろ現金で保有したほうが有利であろう(Sweezy, *op. cit.*, p. 275, 訳, 339ページ参照)。

(11) 投資という場合, 需要創出作用をもつ実物投資(機械設備, 原材料, 労働力などへの投資)と, そうした効果をもたない金融的投資(証券投資, 企業の合併買収などのための投資)とを区別しなければならぬ。以下, 投資という場合, とくに断らないかぎり実物投資を指すものとする。

落を招き、利潤を減少させると判断される場合には、生産の増加が差し控えられるのはいうまでもない。またその場合には、設備の拡張ないし投資も当然、差し控えられることになるであろう。生産の増加がないのに設備の拡張をすれば、操業率が低下し、収益の悪化要因となることが明らかだからである。こうして、生産の拡張も設備の拡張ないし投資も差し控えられるということが起こる。繰り返していうが、現在の利潤率が高く、生産の拡大が生産コストの上昇を引き起こす恐れがなくても起こる。さらに、そのための資金が容易に調達できる場合でさえ起こる。

また、同じ理由のために、寡占企業では生産量の削減が利潤にプラスの作用を与えるということが起こりうる。マーケット・シェアが大きい場合には、ある企業が生産量の削減が同種商品の市場への総供給量を大きな割合で減少させ、それが価格を上昇させ、ないしは価格の低落を防ぎ、利潤の増大ないし利潤減少の防止に役立つことがありうるのである。市場を支配する企業の数が少ないことが協調的行動をとるのを容易にするが、もし協調的な生産削減が行われれば、その効果がいっそう大きくなるのはいうまでもない。そのような結果が予測される場合には、寡占企業が生産量の削減を行うのは当然であろう。

しかし、自由競争企業の場合には事情が異なっている。自由競争企業はマーケット・シェアがきわめて小さいので、ある企業が生産量の増減が市場への総供給量を大きな割合で変化させ、それをつうじて価格に変化を与えることはまずない。もちろん、同一業種に属する企業の大多数が協調して生産量の増減を行えば価格の変化もありうるが、きわめて多数の企業がそうした協調的行動をとることは原則として考えられない。ここでは価格は個々の企業にとっては所与のものであり、企業がそれに服するほかないものであって、その生産量の調節によって動かさるものではない。従来、多くの経済学が限界収入不変の想定のもとで企業行動を説明してきたのは、自由競争経済を前提する限り、理由のないことではなかった。

したがってここでは、ある企業が生産量を増大させても、それが価格の低落をつうじて利潤にマイナスの作用を与えるといった事態が生じることは予想できない。そればかりか、その企業がいま現に利潤を得ており、生産の増加が単位コストの上昇を伴うこともないとすれば、この企業は当然、生産の増加による利潤の増大を期待できるのであり、したがって資金の調達が可能である限り、生産の増加とそれに必要な設備の拡張を行うものとみるのが自然である。また逆に、ある企業が生産量を削減しても、それによって価格を吊り上げたり、価格の低落を防止することはできず、したがってそれが利潤にプラスの効果をもちえないのはむしろのこと、むしろ販売量の縮小とそれによる利潤の減少をもたらすだけの結果に終わるのであろう。それを考えれば、自由競争企業は原則として生産削減の行動はとらないものといつて間違いあるまい。⁽¹²⁾

マーケット・シェアの大小のほかには価格競争の強弱もまた、企業の生産・投資ビヘイビアに影響する重要な要因となる。自由競争経済では価格が競争の主要な手段であるので、企業が競争に勝って生き残るためには価格の引き下げに、したがってコストの引き下げに精一杯の努力を傾けることが必要とされる。そして、コストの引き下げには労働生産性の上昇が必要であり、労働生産性の上昇は通常、規模の拡大を伴って実現されるところから、企業は生産と設備の拡大に不断に努力を傾注せざるをえない。マルクスが「競争が⁽¹³⁾資本家に、彼の資本を維持するためにそれを絶えず拡張することを強いる」

(12) ただし、きびしい恐慌や不況によって価格が著しく下落し、平均可変費用さえ下回る水準に低下するような事態になると、生産を継続するより操業を停止したほうが損失が少なくすむのであり、この場合には当然、生産の中絶が起こるのであろう。また、そうでなくても、収益の悪化によって資金繰りが困難となり、それによって生産の縮小を余儀なくされることも起こりうる。しかし、これらはいずれも極端な場合といつてよい。「原則として」というのは、そういう極端な場合以外は、という意味である。

(13) K.Marx, *Das Kapital*, Bd.1, 向坂逸郎訳『資本論』岩波文庫版 (4), 55ページ。

と述べたのは、それをいったものにほかならない。

だが、寡占体制への移行とともに事情は変化する。寡占企業はいずれも強大な企業であって、価格競争によって簡単に敗退し、退出するような弱小な企業ではない。そこで、ある企業がシェアの拡大を目指して価格を引き下げても、ライバル企業の対抗的な価格引き下げを招くだけで、シェア拡大という目的を達成することは困難である。そればかりか、こうした目的の値下げはライバル企業のいっそう大きな報復的値下げを招き、泥沼的価格戦争を引き起こし、関係企業全体の利益を大きく損なうだけの結果に終わる虞がきわめて強い。そのことが経験をつうじて明らかになるにつれて、価格競争は弱まり、代わって寡占企業全体の長期的利潤を極大化すると予想される水準に価格を決定し、それをカルテル協定のような明示的な協定やプライス・リーダーシップのような暗黙の了解によりつつ関係企業全体が守るという慣行が、次第に確立されてきたのであった。⁽¹⁴⁾

念のためにいえば、価格競争が弱まることは競争一般が弱まることを意味しない。寡占企業の場合、価格競争に代わって品質、デザイン、広告などによる製品差別化やアフター・サービスなどを手段とする非価格競争が競争の主要な手段とされるようになることは、よく指摘されるとおりである。⁽¹⁵⁾ もともと、寡占経済のもとでも新産業の発生期には多数企業の参入が生じ、相互のあいだに激しい価格競争が展開される傾向がみられるが、こうした状態は通常、長くは持続しない。この競争をつうじて淘汰の過程が急速に進み、参入障壁が築かれ、寡占企業による市場支配が確立されるに至るのであり、それとともに競争の主要な手段は非価格競争へと移ることになるのである。

(14) Baran and Sweezy, *op. cit.*, pp.57-64, 訳, 73-83ページ参照。

(15) 寡占体制下の非価格競争については、伊東光晴『近代価格理論の構造』新評論, 1965年, 184-94ページ；宮崎義一・新野幸次郎編『管理価格』有斐閣, 1972年, 第3章(小林好宏)；高橋哲雄『産業論序説』実教出版株式会社, 1978年, 175-80ページ, などを参照。

また、価格競争が衰えても価格引き下げがなくなるわけではない。所得の伸びや、需要の所得・価格弾力性がともに大きく、しかも技術進歩のテンポも早いといった条件が揃うと、価格引き下げによる市場の急速な拡張とそれによる利潤の増加が期待できるのであり、またそうした場合には新規参入も起こり易くなるはずで、これを防ぐうえからも価格引き下げが必要とされることになるであろう。しかし、この場合の価格引き下げは寡占企業全体の長期的利潤を極大化するという意味をもつのであって、価格競争によってライバル企業を排除するという目的のもとに行われる価格引き下げとは、その目的・意義を異にするものであることに注意しておかねばならない。

こうして、価格競争としての価格引き下げは、寡占体制の確立とともに衰える。それが老朽設備を温存させ、コスト引き下げのための技術革新やそのための投資への刺激を弱める作用をもつことは詳しく述べるまでもない。

これを要するに、寡占企業の場合マーケット・シェアがきわめて大きいだけでなく、競争が非価格競争に限定される傾向が強いところから、その生産・投資ビヘイビアが非拡張的、制限的なものになり易いという特徴がみられる。その点で寡占企業の生産・投資ビヘイビアは自由競争企業のそれと明らかに異なっている。では、こうした生産・投資ビヘイビアの違いは景気循環のあり方にどのように作用するであろうか。

4 景気循環の変容

(1) 景気上昇の挫折

一般に、景気の上昇は利潤を増加させ、利潤の増加は貯蓄を増大させる傾向をもつ。

景気上昇過程ではむしろ利潤だけでなく、あらゆる種類の所得が増大するが、なかでも顕著な増加を示すのは利潤である。利潤は景気局面の推移に伴う変動がもっとも大きな種類の所得であって、恐慌期ないし不況期には急減

してしばしばマイナス値をとることさえあるが、逆に上昇期には他の所得をはるかに上回るテンポで増加し、大きな黒字を記録することになるのである。

現代の経済では法人企業が圧倒的に優勢であるから、利潤の増加は法人所得の増加となって現れる。法人所得は1部は留保利潤として社内に留保され、他の部分は配当として株主に配分される。景気上昇期における利潤の急増はそのいずれをも大きく増加させるが、とりわけ留保利潤の増加が著しい。⁽¹⁰⁾ 経営者が株主対策として安定的配当の実現を重視することがその理由になっていると思われる。

しかし、留保されるにせよ配当に回されるにせよ、利潤の急増が貯蓄の急増を導くことは明白である。留保利潤の増加は、すなわち法人貯蓄の増加にほかならない。配当は大部分、貯蓄率のもっとも高い高額所得者層に配分されるので、これもその増加の大きな部分が貯蓄される。同時に、他の多くの種類の所得も多かれ少なかれ増加し、それらを源泉とする貯蓄も増大するから、景気上昇過程の進行は当然、貯蓄総額の急速な増大を伴うことになるであろう。

いま、試みに両大戦間期のアメリカを例にとり、この点を確認しておこう。アメリカでは1921年から1938年までに四つの循環が存在している。⁽¹¹⁾ この4循環について、各循環ごとに各種指標の年平均値を算出してこれを循環基礎値 (cycle base) とし、各循環のピークの年と谷の年の数値をこの循環基礎

(10) J. Lintner, Distribution of Incomes of Corporation among Dividends, Retained Earnings, and Taxes, in *The American Economic Review*, vol.46, No.2, May 1956, はそれを実証的に明らかにしている。

(11) 四つの循環は下記のとおりである (Mitchell, *op. cit.*, p.12)。

	谷	ピーク	谷
第1循環	1921年9月	1923年5月	1924年7月
第2循環	1924年7月	1926年10月	1927年12月
第3循環	1927年12月	1929年6月	1933年3月
第4循環	1933年3月	1937年5月	1938年5月

値と比較して拡張局面と収縮局面における変動値と変動率を計算し、これを4循環について平均することによって算出された結果を示したのが、表2である。⁽¹⁸⁾みられるように、法人所得は循環基礎値に対して、拡張期には169%

表2 循環基礎値に対する拡張・収縮の変動値と変動率(1921-1938年間の4循環平均)

	変動値 (100万ドル)			変動率 (%)		
	拡張	収縮	全循環	拡張	収縮	全循環
G N P	+15,140	-13,214	+28,354	+ 21.2	- 16.4	+ 37.6
消費	+ 9,016	- 6,862	+15,878	+ 15.0	- 9.9	+ 24.9
非耐久財	+ 3,816	- 2,828	+ 6,644	+ 16.4	- 11.4	+ 27.8
半耐久財	+ 1,275	- 1,555	+ 2,830	+ 13.8	- 15.1	+ 28.9
耐久財	+ 1,810	- 1,748	+ 3,558	+ 31.0	- 27.0	+ 58.0
サービス	+ 3,173	- 1,758	+ 4,931	+ 14.4	- 6.4	+ 20.8
粗資本形成	+ 6,124	- 6,352	+12,476	+ 55.4	- 49.3	+104.7
資本消費	+ 1,036	- 623	+ 1,659	+ 12.0	- 6.6	+ 18.6
純資本形成	+ 5,088	- 5,729	+10,817	---	---	---
国民所得	+14,104	-12,592	+26,696	+ 22.5	- 17.6	+ 40.1
個人所得	+10,482	- 8,245	+18,727	+ 16.4	- 11.6	+ 28.0
被用者所得	+ 8,026	- 5,822	+13,848	+ 19.8	- 13.0	+ 32.8
企業者所得	+ 957	- 760	+ 1,717	+ 8.7	- 6.1	+ 14.8
純賃貸料	+ 133	- 607	+ 740	+ 5.7	- 15.1	+ 20.8
配当	+ 1,242	- 1,112	+ 2,354	+ 30.3	- 23.7	+ 54.0
利子	+ 154	- 1	+ 155	+ 3.2	+ 1.0	+ 2.2
貯蓄	+ 5,088	- 5,729	+10,817	---	---	---
個人	+ 1,468	- 1,383	+ 2,851	+ 40.1	- 39.2	+ 79.3
企業者	+ 1,404	- 1,495	+ 2,899	---	---	---
法人	+ 1,612	- 1,963	+ 3,575	---	---	---
政府	+ 819	- 1,076	+ 1,895	---	---	---
法人所得				+168.8	-174.6	+343.4

(注) 1) 「拡張」および「収縮」は、循環基礎値に対する、ピークの年と谷の年の数値の変動値または変動率を示す。

2) 基になったデータは、S. Kuznets, *National Income and Composition*, NBER, 1941 ; Do., *National Product since 1869*, NBER, 1946 ; H. Barger, *Outlay and Income in the United States, 1921-38*, NBER, 1942, から採られている。

(出所) W. C. Mitchell, *What Happens During Business Cycles*, NBER, 1951, pp. 154-5, 324.

増加し、収縮期には 175%減少している。個人所得は16%増加し、12%減少しただけであるから、これに比べて法人所得の変動がいかに激しかったかがわかるであろう。配当は拡張期には30%増加し、収縮期には24%減少している。この変動率は法人所得の変動率にくらべれば小さく、したがって留保利潤は法人所得全体の変動率よりさらに大きな率で変動したことを示しているが、配当の変動率も他の個人所得にくらべればはるかに高い。他方、被用者所得の変動率はずっと小さく、拡張期の増加率は20%弱、収縮期の減少率は13%にとどまる。拡張期には全体として所得が増大しているだけでなく、資本と高額所得者層に有利な、そして労働者には不利な方向での所得分配のシフトが生じていることがわかるが、高額所得者層の貯蓄率は低所得者層の貯蓄率よりはるかに高いので、これがまた、拡張期における貯蓄の増加を加速する要因となる。⁽¹⁸⁾

実際、拡張期には、貯蓄は絶対額で増加するだけでなく、相対的にも、すなわち国民所得に占める比率においても増大している。前表で、国民所得の増加率22.5%に対して、消費の増加率は15%にとどまるという事実が、それを示している。上記のような法人所得の急増と所得分配関係のシフトによるところが大きいといつてよいであろう。問題は、こうして急増する貯蓄が投資の捌け口をみいだすことができるかどうかである。

すでに述べたように、寡占企業の場合、マーケット・シェアがきわめて大きく、生産量増減の価格作用が強く、生産量の増加が価格を低落させ、利潤の減少を導く虞が強い。したがって現在の利潤率が高く、生産拡大が単位あたり生産コストの上昇を引き起こすこともなく、さらにそのための資金調達

(18) データの算出方法については、Mitchell, *op. cit.*, chap.3 を参照。

(19) TNEC の調査によれば、所得に対する貯蓄の割合は、1935~36年でいって、最低の500ドル以下の所得層ではマイナス38.8%、これに対して最高の2万ドル以上の層では50.8%である (U.S. Temporary National Economic Committee, *Monograph 37: Saving, Investment, and National Income*, by O.L. Altman, GPO., 1941, p.17)。

が容易であっても、なおかつ生産や投資の拡大を差し控えるということが起こる。寡占企業が他の産業部門に投資することももちろんありうるが、生産財であると消費財であるとを問わず主要な産業部門に広く寡占の支配が確立し、参入障壁が形成される発展した寡占経済を想定すると、それも困難な場合が多いであろう。増大する貯蓄が寡占企業をとおして投資に転化される保証はないといわなければならない。

寡占経済とはいえ数のうえで圧倒的多数を占めるのは非寡占企業であるが、貯蓄が非寡占企業をつうじて投資に転化されるという保証もまた存在しない。寡占企業が一般に豊富な自己資金をもつだけでなく、知名度が高く、信用力も強く、そのおかげで金融機関からの貸付をつうじ、また株式や社債の発行によって外部資金を容易かつ大量に動員・利用できる地位にあるのと対照的に、非寡占企業の場合、経営が不安定で、そのため自己資金に乏しいだけでなく、信用力も弱く、外部資金を有利な条件で大量に利用するのは困難なのが一般的だからである。ややシェーマ化していえば、寡占経済は、大量の資金を動員・利用できる地位にあるにもかかわらず投資の拡大に対してきわめて慎重な態度を採る寡占企業と、投資意欲はあっても十分な資金調達力をもたない非寡占企業という二種類の企業グループからなる経済だといって差し支えないであろう。

寡占企業の発展はもともと金融資本化によって行われてきたのであり、したがって証券市場の発達を伴うが、証券市場の発達は好況期の株式投機を煽り、貯蓄をこれに吸引する作用をもつ。寡占企業だけでなく、非寡占企業も、その利用可能な資金の一部を、生産的投資にではなく株式投機に当てる傾向が強まってくる。株式投機は資金の移転であって、需要を形成する投資ではないから、これがまたわれわれのいう投資への貯蓄の転化を妨げる追加的要因になるのである。

このようにみえてくると、寡占経済は、景気上昇期に増大する傾向のある貯蓄に対して投資の捌け口を保証するメカニズムを欠く経済であることが明らか

かである。むろん、投資の捌け口が不足するという事態がつねに起こるといっているのではなく、それが不足する場合がありますというにすぎないのであるが、その可能性があるという点がここでは重要なのである。そしてもし、この不足がある程度以上の規模で起これば、総生産に対する総需要の不足による景気の下降局面への転換が免れなくなるであろう。⁽²⁰⁾

だが、自由競争経済のもとでは、こうした貯蓄の過剰による景気の悪化は原則として起こりえない。前述のように、自由競争企業はマーケット・シェアがきわめて小さく、生産量増減の価格作用が皆無といっていいほど弱いところから、生産と投資の拡大に強い意欲をもつ。したがって貯蓄が増大しても、その貯蓄が投資の捌け口をみいだしえないといった事態が生じることはここでは想定できない。一時的に貯蓄が過剰化することはあるにしても、それも利子率の低下によってまもなく解消するはずで、利子率の低下によって解消しないような貯蓄の過剰を想定することは自由競争経済では非現実的であろう。

むろん、だからといって自由競争経済では景気の上昇が無限に続くというわけではない。自由競争経済でも、景気の下降も恐慌も起こる。資本主義がその確立以来、周期的に恐慌に見舞われてきたことは改めて述べるまでもない。しかし、自由競争経済のもとでの恐慌は、景気の上昇が続き、それによって労働力、原料などの生産要素の供給限界に逢着するまで経済が拡大し、物価の急騰、投機の盛行、金融の逼迫などの景気過熱現象が出現するに至っ

(20) この場合、事前の (ex-ante の) ないし意図された投資と、事後の (ex-post の) ないし実現した投資とを区別して考えねばならない。商品が売れないために生じる在庫の増加は、事後の投資の基準でいえば投資 (在庫投資) の増加である。この基準によれば貯蓄と投資はつねに等号記号で結ばれる関係にある。しかし、景気の推移にとって重要なのは事前の意図された投資と貯蓄の関係である。商品が売れないために生じる在庫の増加は意図に反して生じた現象であり、意図された投資は貯蓄を下回る。この場合には生産者側の意図した生産物の供給が社会の総需要を上回るところから、生産者は生産縮小の動機をもち、所得は縮小の方向へと転じることになるのである。

たそのあとで起こるといのが通例であった。⁽²¹⁾生産要素の供給限界を超えて経済が拡大しえないのは当然で、それが恐慌の勃発となって現れるのは資本主義に特有の現象であるにしても、そのこと自体は全ての体制に共通する経済原則といってよいであろう。⁽²²⁾

しかし、寡占経済ではそうではない。寡占経済でも景気の上昇＝経済の拡大が生産要素の供給限界を超えて続きえないのはむろんであるが、ここではさらに、貯蓄の過剰＝投資の不足というそれとは別の原因による景気の下降が起こりうることが特徴的である。こうした原因による景気の下降が寡占経済のもとではつねに起こるとはいえないことはさきにも述べたとおりであるし、起こるとしても景気上昇過程のどの時点で起こるかを一義的に確定することはできない。しかし、そうした原因による景気下降の可能性が存在する以上、生産要素の供給限界に達するまで景気が上昇し、経済が拡大するという保証が存在しないこともまた確かである。そこまで景気が上昇し、経済が拡大する以前の時点で、すなわち景気上昇半ばの時点で、景気が下降に転じる可能性があることを否定できない。そうした時点での景気の下降を景気上昇の挫折と呼ぶとすれば、寡占経済は景気上昇挫折の可能性を内蔵した経済システムだといえる。まずその点で、寡占経済は自由競争経済にはないマクロ的難点をもつ経済であることを理解しておくことが重要である。

(21) 資本主義経済における恐慌の必然性をどう説くかについては多くの説があるが、大別すれば、部門間不均衡説、過少消費説、および労働力不足説の三つに分けることができる。われわれの考えは生産要素の供給限界を重視する点で労働力不足説に近いが、しかも、労働力だけでなく、他の生産要素の供給限界も景気の上昇に限界を画しようと考えている点でそれと若干異なるであろう。ここではこの問題にこれ以上立ち入ることはできないが、遊部久蔵ほか編『資本論講座7：恐慌 資本論以後』青木書店、1964年、の「II 研究と論争」（大内力・伊藤誠・大内秀明）；伊藤誠「恐慌の基礎理論」大内力編『現代の景気と恐慌』有斐閣、1978年、などが議論の整理に役立つであろう。

(22) 経済原則という言葉の用語法については、宇野弘蔵『経済学方法論』東京大学出版会、1962年、3-9ページをみよ。